

令和4年度
事業計画

公益財団法人社会福祉振興・試験センター

令和4年度事業計画

当センターの目的（「社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の国家試験等の事業、社会福祉に関する調査研究、社会福祉施設の経営に必要な援助等を行い、もって我が国の社会福祉の振興発展に寄与する」）を達成するため、「利用者第一主義」の立場に立ち、以下の点に留意し事業展開する。

また、令和4年度においては、第二次中期計画（平成29年度～令和3年度）に対する実績の評価を行うとともに、公益財団法人としての10年の節目を迎えたところであり、新たなスタートの年となることから、センター設置の目的をさらに推進するため、国家試験等の運営及び社会福祉振興のための各事業を両輪とする第三次中期計画を策定し、これに沿って事業を実施する。

- ① 公益財団法人としてガバナンス、コンプライアンス及び財務規律の強化や透明性の高い事業運営及び経営基盤の安定化を推進する。
- ② 国家試験及び登録事業について、公平、公正かつ正確な運営を行う。
- ③ 民間社会福祉事業の振興発展に資する事業について、民間社会福祉施設の職員等への国内研修事業、海外研修・調査事業及び出版事業等を効果的かつ効率的に実施するとともに、社会福祉施設従事者の福利厚生の一層の充実を図るため、相互保険事業及び確定拠出年金事業を積極的に展開し、その普及に努める。

なお、本年度においても、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、適切な感染防止対策を行うとともに、柔軟な事業運営に努めることとする。

[公益目的事業]

1 国家試験及び登録事業

公平、公正かつ正確な試験及び登録事務を実施するとともに、利用者（受験者及び登録者）の利便性に配慮しつつ、効率的な運営を推進する。

試験実施に対しては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、必要な対策を行う。

1 国家試験事業

(1) 令和4年度第35回社会福祉士・介護福祉士、第25回精神保健福祉士国家試験の実施

	実施期日（予定）		受験見込人員	試験地	受験手数料
介護福祉士	筆記	令 5. 1.29（日）	(89,206人) 90,000人	35都道府県	18,380円
	実技	令 5. 3. 5（日）	63人	2都府	
社会福祉士	筆記	令 5. 2. 5（日）	(42,465人) 41,000人	24都道府県	19,370円
精神保健福祉士	筆記	令 5. 2. 4（土） 令 5. 2. 5（日）	(7,241人) 7,200人	7都道府県	24,140円
計			(138,912人) 138,200人		—

注) ①受験見込人員欄の（ ）内は、前年度の実績人員。

②社会福祉士試験の受験手数料は、上記場合の他、精神保健福祉士試験と同時受験する者は16,840円、科目免除の者は16,230円とする。

③精神保健福祉士試験の受験手数料は、上記場合の他、社会福祉士試験と同時受験する者は19,520円、科目免除の者は18,820円とする。

<インターネットによる受験申込の推進>

- ・令和3年度より受験資格が確定している者（再受験者）に対してインターネットによる受験申込（以下「Web申込」という）を行えるようにしたが、Web操作が不慣れな者でも容易に操作できるよう改善を図り、受験申込手続きのデジタル化、効率化を推進する。

(2) 三福祉士カリキュラム改正への対応

次のとおり出題基準等検討委員会等を設置し、対応案を策定する。

	設置年度	(参考) 新出題基準に基づく試験
社会福祉士	令和4・5年度	第37回試験（令和7年2月）
精神保健福祉士	令和4・5年度	第27回試験（令和7年2月）

2 登録事業

(1) 令和4年度新規登録申請及び変更等申請人員計画

区分	新規登録			変更登録・再交付申請	
	試験合格等による登録見込人員	経過措置による登録見込人員	登録手数料	変更・再交付見込人員	手数料
社会福祉士	11,000人	—	4,050円	3,000人	1,200円
介護福祉士	61,000人	1,600人	3,320円	15,300人	1,200円
精神保健福祉士	4,100人	—	4,050円	1,200人	1,200円
准介護福祉士	*0人	—	3,320円	*0人	1,200円
計	76,100人	1,600人	—	19,500人	—

※ 准介護福祉士登録対象となる平成29年度以降の養成施設卒業者は、令和5年3月まで介護福祉士経過措置登録が可能なることから令和4年度の登録は見込んでいない。

(2) 准介護福祉士登録事務の実施

准介護福祉士について、厚生労働省から指定登録機関として指定、内閣府から登録事業の認定を受け、新たに登録事務を行う。

(3) 介護福祉士経過措置登録者の期限到来対応準備

令和5年3月31日に資格登録有効期限が到来する介護福祉士経過措置登録者に対して、資格登録有効期限が到来する旨の周知を行う。

(4) 国家資格等情報連携・活用システム（仮称）構築に向けた対応

令和6年度運用開始に向け、国が新たに構築するマイナンバー制度を活用した「国家資格等情報連携・活用システム（仮称）」において登録業務を行うため、厚生労働省等と連携し対応する。

2 介護支援専門員試験事業

1 第25回介護支援専門員実務研修受講試験の試験問題作成

- （参考）・試験期日：令和4年10月9日（日）
- ・実施主体：都道府県
 - ・試験問題受注見込部数：39,700部

2 第25回介護支援専門員実務研修受講試験の合格基準設定

3 研修事業

1 民間社会福祉施設職員国内研修

地域の社会資源である民間社会福祉施設に従事する職員を対象に、地域住民の生活課題に対応するなど地域福祉の推進に必要な専門知識等の習得を目的とした研修を実施する。

なお、令和4年度はオンライン方式による開催とする。

(1) 社会福祉法人等が経営する介護報酬指定施設・事業所職員を対象
年1回(60名) (令和3年度計画 70名)

(2) 社会福祉法人等が経営する自立支援給付指定施設・事業所職員を対象
年1回(60名) (令和3年度計画 60名)

各研修の受講期間 4日間 受講者総数 120名 (令和3年度計画 4日間、130名)

2 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

民間社会福祉施設職員等で働く介護職員、生活支援員、保育士等の中堅的職員が、諸外国における福祉の最新情報や知識について学び、我が国の福祉サービスの向上や地域福祉の推進に寄与することを目的とした研修を実施する。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を勘案し、渡航又はオンライン方式による研修を実施する。

(1) 民間社会福祉施設職員(高齢者・障害者)海外研修・調査

渡航不可と判断した場合は、オンライン方式による研修を実施する。

研修先 ヨーロッパ、北米、オセアニア

参加人員 36名(各12名)

(2) 民間社会福祉施設職員(児童)海外研修・調査

オンライン方式による研修を実施する。

研修先 児童福祉先進国

参加人員 20名

[収益事業]

各事業の再構築について、計画的に実施するとともに安定的な運営を目指す。

4 保険・年金事業

社会福祉施設従事者向けの相互保険事業及び確定拠出年金事業については、社会福祉施設の福利厚生制度の拡充による福祉・介護人材の確保・定着促進の支援を目的に積極的な展開を図る。

1 団体信用生命保険事業

- ・加入者数の動向に注視しつつ関係機関と連携のうえ、保険契約者としての役割を適切に果たす。

2 社会福祉施設従事者相互保険事業

- ・事業推進体制の強化に努めるとともに、社会福祉施設従事者の福利厚生を担うという役割を適切に果たす。
- ・年度末加入者目標数 148,000名（令和3年度末見込 147,500名）

3 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

- ・営業活動手法の拡大を図るとともに、導入検討施設に対してはオンラインの活用などによりサポート体制を強化し、社会福祉施設の福利厚生に貢献する確定拠出年金制度の普及を図る。
- ・年度末加入者目標数 2,150名（令和3年度末見込 1,670名）

5 出版事業

○ 専門情報誌「カイゴのチカラ」の出版

〔介護職員の質の向上に資するための知識付与及び情報提供を目的とした情報誌〕

- ・誌面を全面リニューアルしたうえで、令和4年8月より年3回（4月、8月、12月）発行する（令和4年度については2回）。
- ・ホームページ等の電子媒体及び関係団体等を中心に広報活動を行う。
- ・販売部数目標 6,400部 ※2回発行（令和3年度末見込 9,000部）※3回発行

6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

1 福祉人材養成・研修等事業

[福祉人材養成・研修等事業を行う福祉団体に対する助成]

三福祉士の質の向上に主眼を置き、事業の厳選や助成額の縮減等について実施する。

2 社会福祉振興関係調査研究

[地域福祉、福祉マンパワー等に関する調査研究に対する助成]

福祉・介護人材の業務の質の向上に主眼を置き、事業の厳選や助成額の縮減等について実施する。

3 介護福祉士海外研修・調査

社会福祉施設または在宅等において、現に介護業務に従事している介護福祉士が諸外国の福祉事業や介護技術等について学び、我が国における介護福祉士の資質の向上及び社会福祉の発展に資することを目的とした研修を実施する。

なお、令和4年度においては、オンライン方式による研修を実施する。

研修先 福祉先進国

参加人員 20名

4 社会福祉施設経営管理者海外研修・調査

地域における社会福祉の中核となる社会福祉法人等の理事長や施設長クラスの経営管理者が諸外国の福祉事情等の実態を研修・調査し、我が国の社会福祉施設運営の向上に資することを目的とする研修を実施する。

なお、令和4年度においては、令和3年度に延期となったオンライン方式による研修を実施する。

研修先 ドイツ

参加人員 20名

7 債務保証事業

[平成22年度以降新規取扱いはなく、既往保証分の管理業務のみ]

独立行政法人福祉医療機構との連携を強化し、条件緩和による貸付期間延伸先及び長期延滞先等の案件については、必要に応じて実地調査、担保評価等を行うなど保証先の業況の管理徹底に努める。また、債務履行の懸念がある案件については適正に債務保証責任準備金資産の計上を行う。

- ・令和4年度末保証残高 (見込) 652億円 (令和3年度末見込 883億円)
- ・同 上 保証件数 (見込) 2,547件 (令和3年度末見込 3,196件)
- ・債務履行案件に対する準備金(基本財産の一部を含む) 総額 約36億円

[その他]

1 公益法人としての事業運営における透明性の確保

- (1) 外部監査の実施
- (2) ホームページによる中期計画及び事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- (3) 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の出題基準、合格基準及び正答の公表並びに筆記試験受験者への得点等の通知

2 ガバナンス、コンプライアンス等の強化

- (1) 行動規範及びガバナンス・コードの自己点検チェックリスト（センター作成）による必要な諸規程の見直し
- (2) 執行理事会、幹部会議における各業務進捗管理の徹底
- (3) リスク管理委員会の定期開催及び不祥事案に対する再発防止策の徹底
- (4) 「育児・介護休業法」改正への対応
 - ・当センターの育児休業・介護休業等に関する規程の見直し。

3 働きがいのある、働きやすい職場環境の整備等

- (1) 働き方改革に基づく対応（時間外労働・計画年休制度等）の定着化推進及び点検
- (2) ウィズコロナ、アフターコロナ等を踏まえた「新しい働き方」の推進
 - ・時差出勤、テレワーク、デジタル化、DX等のうち、当センターに適合するものを検討する。
- (3) 組織目標の共有等による組織力の強化・向上と人材の育成
 - ・職員が積極的にコミュニケーションをとり、組織目標を共有し業務を達成していくことにより、組織力の向上及び問題を認識し自発的に行動できる人材育成を図る。このため、センターの業務評価制度（人材育成プログラム）を検討し導入する。
- (4) 各種ハラスメントの未然防止（研修実施による意識の涵養等）
- (5) 若手職員の育成強化
 - ・OJT及びジョブローテーションの推進

4 第三次中期計画の策定

第二次中期計画（平成29年度～令和3年度）の業務実績について点検・評価を行い、これを踏まえて第三次中期計画を策定する。

令和4年度 行事・業務予定

時 期	行 事 等
毎月第二火曜日 毎月 年三回(4月、8月、12月発行)	<ul style="list-style-type: none"> ・執行理事会 ・三福祉士及び准介護福祉士の新規登録及び管理(変更登録、再交付、住所変更) * 准介護福祉士については登録機関としての指定及び事業の変更認定後実施 ・専門情報誌「カイゴのチカラ」の出版
令和4年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士国家試験 新「出題基準」公表 ・第25回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－正・副委員長会議 ・第25回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－総会 ・監査法人による監査－令和3年度決算(4～5月) ・准介護福祉士指定登録機関の指定申請(厚生労働省)及び変更認定申請(内閣府)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・第35回社会・介護、第25回精神保健福祉士試験委員会－正・副委員長会議 ・第35回社会・介護、第25回精神保健福祉士試験委員会－総会(5～6月) ・第35回介護福祉士試験委員会(実技試験部会)－幹事委員会(5～12月) ・「カイゴのチカラ」編集会議
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・通常理事会・定時評議員会 ・第25回介護支援専門員実務研修受講試験委員会－選定、決定、校正会議(6～8月)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・従事者相互保険契約更新(7/1) ・民間社会福祉施設職員国内研修<高齢者介護>(7月中旬) ・第35回社会・介護、第25回精神保健福祉士試験委員会－選定、調整、決定、校正会議(7～11月) ・第35回社会・介護、第25回精神保健福祉士試験実施の官報公告(7～8月)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・第35回介護福祉士試験受験申込受付開始(8月上旬～9月上旬) ・准介護福祉士登録事業開始予定(内閣府認定後)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第35回社会、第25回精神保健福祉士試験申込受付開始(9月上旬～10月上旬) ・民間社会福祉施設職員海外研修(9月中旬～10月中旬) ヨーロッパ班、北米班、オセアニア班、児童班 ・社会福祉施設経営管理者海外研修(9月中旬～10月中旬) ・介護福祉士海外研修(9月中旬～10月中旬)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第25回介護支援専門員実務研修受講試験(各都道府県) ・第25回介護支援専門員実務研修受講試験合格基準設定会議 ・民間社会福祉施設職員国内研修<障害者支援>(10月中旬) ・監査法人による監査－令和4年度上期(10～11月)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第35回社会・介護、第25回精神保健福祉士試験特別措置審査委員会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・第25回介護支援専門員実務研修受講試験合格発表(各都道府県)
令和5年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・団体信用生命保険契約更新(1/1) ・試験本部長等打合せ会(筆記試験) ・第35回介護福祉士試験(筆記試験) ・「カイゴのチカラ」編集会議
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第35回社会福祉士、第25回精神保健福祉士試験 ・第35回介護福祉士筆記試験合否決定会議 ・第35回介護福祉士試験委員会－幹事委員会 ・試験本部長等打合せ会(実技試験) ・第35回社会、第25回精神保健福祉士合否決定会議
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・第35回介護福祉士実技試験 ・第35回介護福祉士実技試験合否決定会議 ・通常理事会・臨時評議員会 ・監査法人による監査(令和4年度下期) ・第35回社会、第25回精神保健福祉士試験合格発表(3月中旬) ・第35回介護福祉士試験合格発表(3月下旬)